



Annual Report 2020

2020年度 年次報告書

Fairtrade Label Japan

認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン



FAIRTRADE
JAPAN

事務局挨拶

未曾有のパンデミックと フェアトレード そして未来

「 フェアトレードの
無限の可能性を信じて、
これからも走り続けます 」



認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン

理事 堀木一男 前田京子 樽本哲 高橋周一 大井祥平 南真由美 羽生田慶介 松原稔

監事 沢田寛子 井上晃良

事務局 潮崎真惟子 中島佳織 等々力恵理 浜崎薫

インターン 鈴木理紗子 宮下比呂 吉野彩夏 上田佳歩

(2021年7月1日時点)

新型コロナウイルスの生産国への影響

新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちの住む日本のみならず開発途上国にも大きな影響をもたらしました。

ロックダウンにより工場の操業が停止され多くの労働者が解雇されてしまったり、消費国への出荷手段を絶たれ行き場を失った生産物が大量廃棄されるなどの事態が発生しました。その結果、世界中の小規模農家・労働者が大変な窮地に立たされました。

例えばケニアでは、国の一大産業である花の生産輸出が、欧州行き貨物便欠航により完全停止し、毎日50トンもの花が廃棄され何万人もの労働者が職を失いました。インドネシアの小規模コーヒー生産者たちの売上は、コロナ感染拡大前の一年と比較し、70%、90%も落ち込んだと報告されています。

2021年6月のFIO（国際労働機関）のレポートによると、「貧困層」及び「極度の貧困層」の労働者が世界全体で2019年より1億800万人増加しました。つまり、本人とその家族が1日1人当たり3ドル20セント（約350円）相当額未満足暮らしている労働者が短期間で1億人以上も増加してしまったのです。

弱い立場に置かれていた世界の生産者は、パンデミックによる世界経済の打撃の影響を特に大きく受けました。生命の危機に直面している彼らをサポートするため、様々な団体が取り組みを進めています。

フェアトレードが守ったもの

こうした緊急事態を経て、改めてフェアトレードの重要性が浮き彫りになりました。

フェアトレードは「公正・適正な価格で取引をすること」を意味しますが、実は生産者の生活のセーフティネットとなる様々な仕組みが組み込まれています。

この経済危機の影響を受けて多くの製品の価格が不安定に変動しましたが、フェアトレードの仕組みでは市場価格が暴落した際も、生産者の生活を守る「最低価格」の支払いが約束されています。

また、価格に上乗せして生産者組合に必ず支払われるプレミアム（地域開発のための奨励金）は特に大きなインパクトをもたらしました。プレミアムを活用して、感染予防のためのマスクや消毒液といった衛生用品の提供や、食料の配給などが行われました。現地の生産者ネットワークはこうした物資の手配に奔走し、人びとの命を守るために必死に取り組みしました。フェアトレードではあらゆる生産者が必ず生産者組合に所属する仕組みとなっています。そうした日頃からのコミュニティの整備が今回の緊急時に生産者同士が感染予防情報などを交換したり、助け合うことにも繋がりました。

さらにグローバルネットワークを活かし、フェアトレードは生産者の救済・復興基金として総額約19億6千万円を政府や企業から調達し、生産者に直接支援を行っています。日本でもフェアトレード・ラベル・ジャパンがクラウドファンディングを実施し、生産国の人々に資金を届けました。

日本のフェアトレードのこれから

この未曾有の危機は、世界の消費者と企業の価値観や意識にも大きく影響し、持続可能性（Sustainability）への配慮の重要性が更に叫ばれるようになりました。

国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の主要な目標達成期限（2030年まで、残り10年を切りました。日本国内でも企業のサステナビリティへの取り組みがこの1年で大きく加速しています。

こうした背景を受け、フェアトレードに関する報道や問合せも毎年増加しています。企業や市民社会、教育機関など様々なアクターによる取り組みが大きく広がり、今大きな波となってきました。

私たちフェアトレード・ラベル・ジャパンは、Fairtrade International（国際フェアトレードラベル機構）の日本拠点として更なる取り組みを進めています。2021年4月には新事務局長が就任し、5月には約10年ぶりに、そしてかつてない規模のフェアトレード月間の全国キャンペーンを実施しました。その他にも様々な新たなチャレンジを始めています。貧困や児童労働、環境破壊等の様々な社会課題の根本原因の一つたるビジネスの歪みそのものに向き合う、フェアトレード。より持続可能な未来を願う消費者が、日々の生活の中で社会変革の担い手になる手段を提供するフェアトレード。

その無限の可能性を信じて、これからも走り続けます。皆さまのご支援・ご協力に心より感謝申し上げます。引き続きどうぞよろしくお願い致します。

認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン

事務局長 潮崎 真惟子
シニアディレクター 中島 佳織



写真：潮崎(左)、中島(右)

Impact Stories

Coffee – Columbia





Photos: Juan Nicolás Becerra Manrique

Johana feels grateful that her coffee is tasted by people in other continents and manages to pass on her love and dedication through every cup served.

Johanaは、彼女のコーヒーが世界中で飲まれていること、そしてその1杯のコーヒーを通じて自身のコーヒーに対する愛情も共に伝えられていることに感謝する日々を過ごしています。

Johana Maecha（コロンビアのコーヒー生産者）

コロンビアのコーヒー産地であるTolima（トリマ）の生産者組合Cadibrine Associationの一員としてコーヒーを栽培する生産者。彼女は8年前にコーヒーの素晴らしさに惚れ込み、コーヒーの生産に人生を捧げることを決めました。積極的でリーダーシップのある彼女は、今では組合の主要なメンバーの一人になっています。

フェアトレードのプレミアム（奨励金）を利用して、生産者組合はコーヒー栽培に関する様々なトレーニングとサポートを提供しています。彼女は日々コーヒー栽培の知見を高めています。このサポートにより、より高品質なコーヒーの生産が可能となり、結果として家族を支えられる収入が得られています。



Impact Stories

Cocoa – Ghana





Photo: Francis Kokoroko

Jessica K. Acheampomaa (10歳)

Jessicaは、コロナの影響により10か月間閉鎖されていた学校に戻る事を楽しみにしています。かつて彼女の村の中学生は、山道を30分以上歩き遠くの中学に通わなければなりませんでした。2016年、村のカカオ農家生産者組合（Asuadaj）は、カカオ豆の生産から生まれたフェアトレード・プレミアムを活用して、建物を改装し中学校をつくりました。



Photo: Linus Hallgren

生産者組合の活動例

Kuapa Kokoo

（トゥイ語で”良いカカオ農民”という意味）

1993年に設立されたカカオ生産者組合。フェアトレード・プレミアムを資金に、例えば以下のようなプロジェクトを実施しています。

医療・衛生

- 17地区、200以上の地域の住人を対象にした移動型医療サービスの提供
- 蚊よけネットの配布
- くみ上げ式井戸などの設置

教育

- 8つの学校の設立および改修
- 3つの教室と教師用バンガローを設置。近隣地域の子どもたちにも施設を提供
- 英国拠点のNGO団体Trading Visionの協力のもと、ガーナの3つの学校と英国のいくつかの学校をオンラインで繋ぎ文化交流を実施

農業投資

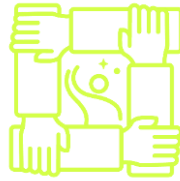
- オフシーズン中に生活に必要な収入を得るためのセミナーおよびワークショップを開催。女性たちを中心にエンパワーメント
- 生産者たち向けにリーダーシップトレーニングプログラムや必要なスキルの講習およびHIV/AIDSに関するワークショップの開催
- 新しい農業機具（秤など）の提供

Social Impact of Fairtrade

フェアトレードのインパクト



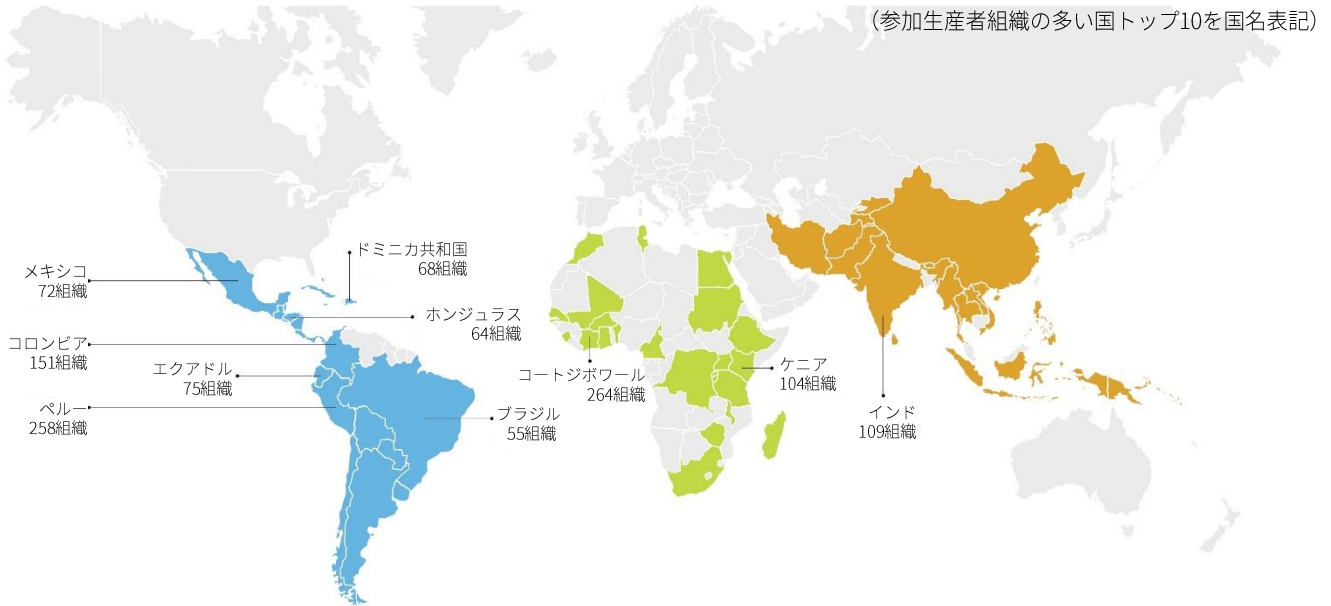
**More than
1.8 Million
Farmers & Workers**
世界180万人以上の
生産者・労働者が参加



**1,822 fairtrade certified
producer organizations in
72 Countries**

世界72か国の
1,822の生産者組織が参加

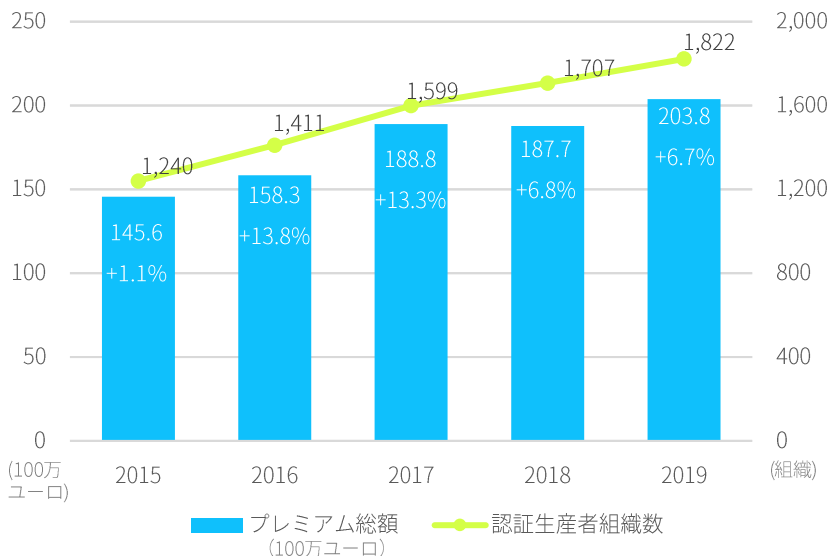
フェアトレード参加生産者組織の分布



	ラテン・アメリカ&カリビアン地域	アフリカ&中東地域	アジア&太平洋地域
フェアトレード認証小規模農家数	309,947	1,211,709	194,589
フェアトレード認証農園労働者数	32,539	88,882	52,715
合計	342,486	1,300,591	247,304

フェアトレードプレミアム総額・認証生産者組織数推移

2019年 フェアトレードプレミアム額



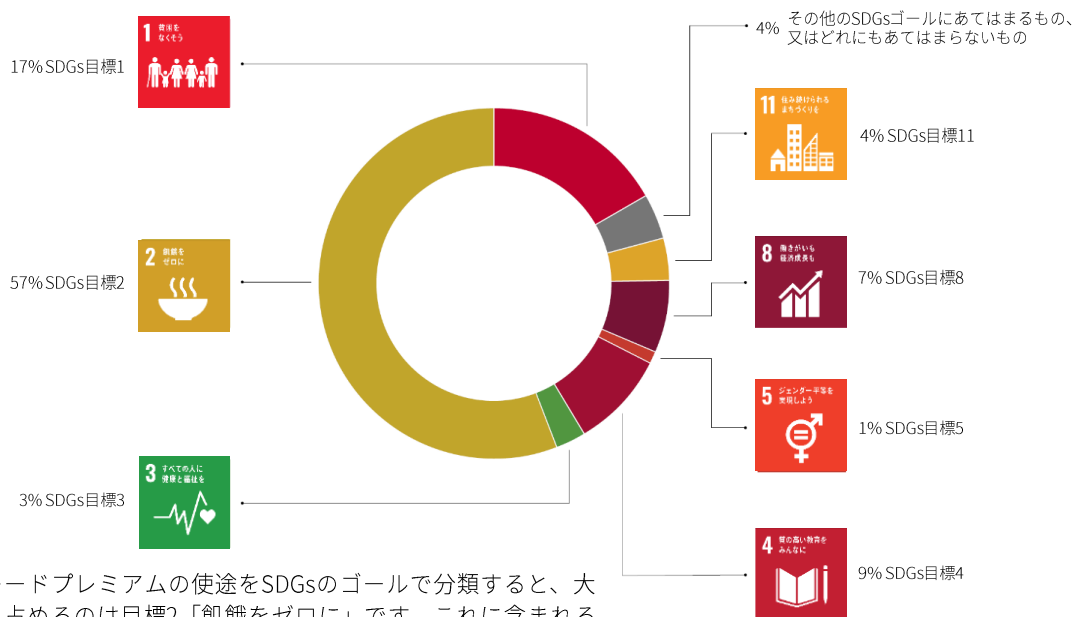
**Fairtrade
Premium
€203.8
Million**
約251億円



2019年 フェアトレード認証産品合計生産量（単位: トン * 別単位使用箇所以外）



フェアトレードプレミアムの使途：国連の持続可能な開発目標（SDGs）カテゴリーによる分類



フェアトレードプレミアムの使途をSDGsのゴールで分類すると、大きな割合を占めるのは目標2「飢餓をゼロに」です。これに含まれるのは、小規模農家のために生産者組合がプレミアムで購入した農業機器、肥料、倉庫施設、および組合活動強化資金として使用した活動などです。国連の目標2の定義（小規模農家の農業生産性の向上や所得向上支援を含む）に基づいています。

その他にも、目標1「貧困をなくそう」や目標4「質の高い教育をみんなに」、目標8「働きがいも経済成長も」などの達成に寄与する活動にもフェアトレードプレミアムが多く使われています。

※数字は四捨五入されている為、合計は100%になっていません。
 ※本グラフはフェアトレードプレミアムの使途を、SDGs（国連の持続可能な開発目標）における17の目標で分類したものです。
 詳細： www.fairtrade.net/impact/fairtrade-premium-spending-by-sdg

I've been able to greatly improve my situation from the premium's impact.

フェアトレードプレミアムのおかげで
私たちの生活は大きく改善されました。

Matilde de la Rosaはドミニカ共和国のバナナ農園で品質選別担当として働いています。

以前は必要な家電はおろか、調理器具さえ買う事ができませんでした。

しかし、フェアトレードプレミアムのおかげで調理用コンロや冷蔵庫を買う事が出来るようになりました。

「これら全ては神からの恵みです。こういった支援がこれからも継続していくことを祈っています。

フェアトレードプレミアムが私たち家族や他の従業員とその家族にも多大な影響をもたらし続けるでしょう」



国内活動状況のサマリーと展望

活動状況のサマリー

1. 認証・ライセンス事業

企業への個別アプローチ、企業間連携、市民・企業・行政の連携促進などにより、認証製品の販路拡大や新規認証取得組織数・製品数の増加を実現しました。また、企業単位でのフェアトレード調達拡大コミットメントや公共調達でのフェアトレード調達促進などにも繋がりました。長年の課題であった認証製品の具体的、かつタイムリーな紹介を実現するための新ツール「Product Finder」をローンチさせることもできました。

2. 普及・啓発事業

理念を共有する市民社会組織や教育・行政機関との連携により、セミナー・イベント・教材提供・教材監修など、フェアトレードの普及啓発を進める事ができました。また、新型コロナウイルス感染拡大で経済的打撃を受けている生産者を支援するためのクラウドファンディングを行い、日本から資金を生産地に届ける取組みも行いました。情報発信強化の一環で、無料オンラインクイズやLINEスタンプの制作販売にも取り組み、新たな層からの支持・応援を得ることができました。

今後の展望

日本の産業界全体のSDGsへの関心の高まりや消費者意識の変革を受けて、今後はさらにエシカル消費全体の規模拡大が見込まれています。中でもフェアトレードは、人権分野の基準を有し生産者へのインパクトも大きいため、ビジネスと人権分野の取り組みの加速等により更にニーズが高まると考えられています。FLJは来期（2021年度）より新事務局長を迎えた新体制のもとで、より戦略的に企業や消費者への訴求を行っていきます。本年度の後半は、来期5月のフェアトレード月間の大型キャンペーンの企画立案も行い、企業の横連携を強化していく準備を固めました。来期以降のフェアトレード市場の更なる拡大に向けて事務局一丸となって尽力していきます。

[写真] インドグジャラート州のコットン農園で働く女性



数字で見る日本のフェアトレードマーケット

<市場データ 1> 国内市場規模

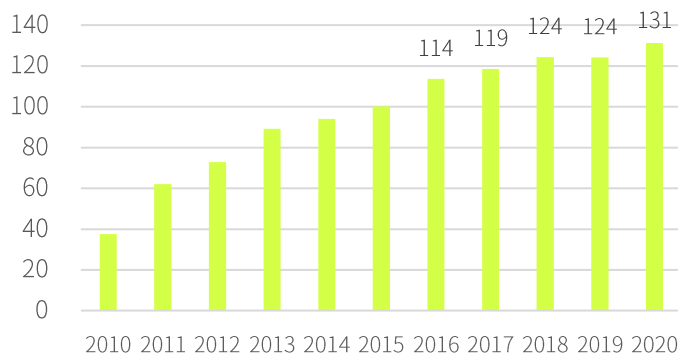


Retail Sales (Japan)
13.1 Billion yen
 フェアトレード市場規模
 131億円



Participants (Japan)
221 organizations
 フェアトレード認証
 参加組織数221件

フェアトレード認証製品の推定市場規模
 (日本・億円)



■ 概況

コロナ禍により、外食産業（カフェ・レストラン、社員食堂等）は休業や営業時間短縮対応もあり売上減となりましたが、一方で家庭内消費の大きな伸びによる売上増が見られ、市場規模は前年比約106%の131億円となりました※。

依然として国内市場としてはコーヒーが大きな割合を占めました。日本の産業界全体でSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みが加速していることを受けて、企業のフェアトレードへの関心が高まっており、認証参加組織も増加しました。

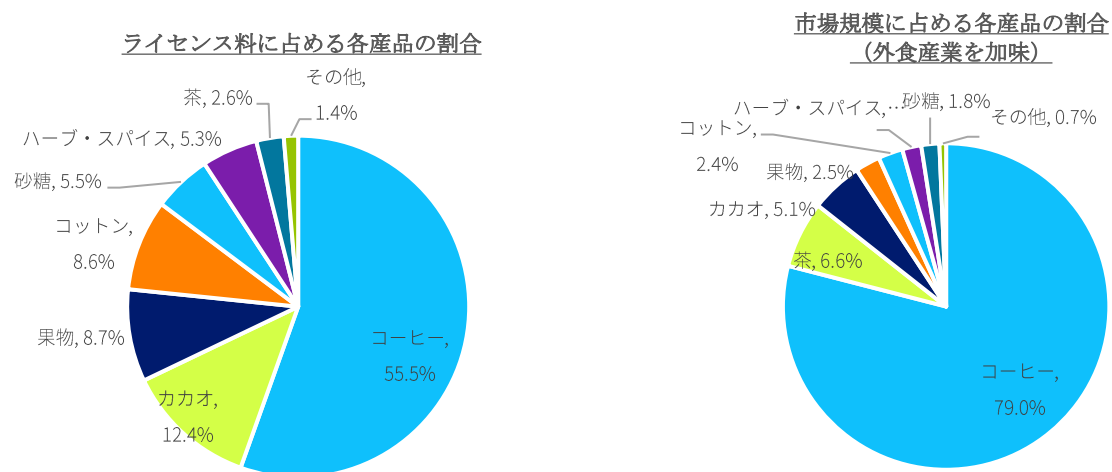
■ 直近のフェアトレード市場規模と認証参加組織の推移

	2018年度	2019年度	2020年度
市場規模（千円）	12,436,123	12,413,406	13,130,349
市場規模 前年比	104.9%	99.8%	105.8%
認証参加組織数（件） ※※	212	217	221
認証参加組織数 前年比	111.6%	102.4%	101.8%

※本年度より算出方法を一部変更

※※FLJ認証組織（輸入、製造、卸、ライセンサー）、FLOCERT認証組織、製造受託組織、海外完成品輸入組織を含む

<市場データ2> 本年度のライセンス料及び市場規模の産品別割合

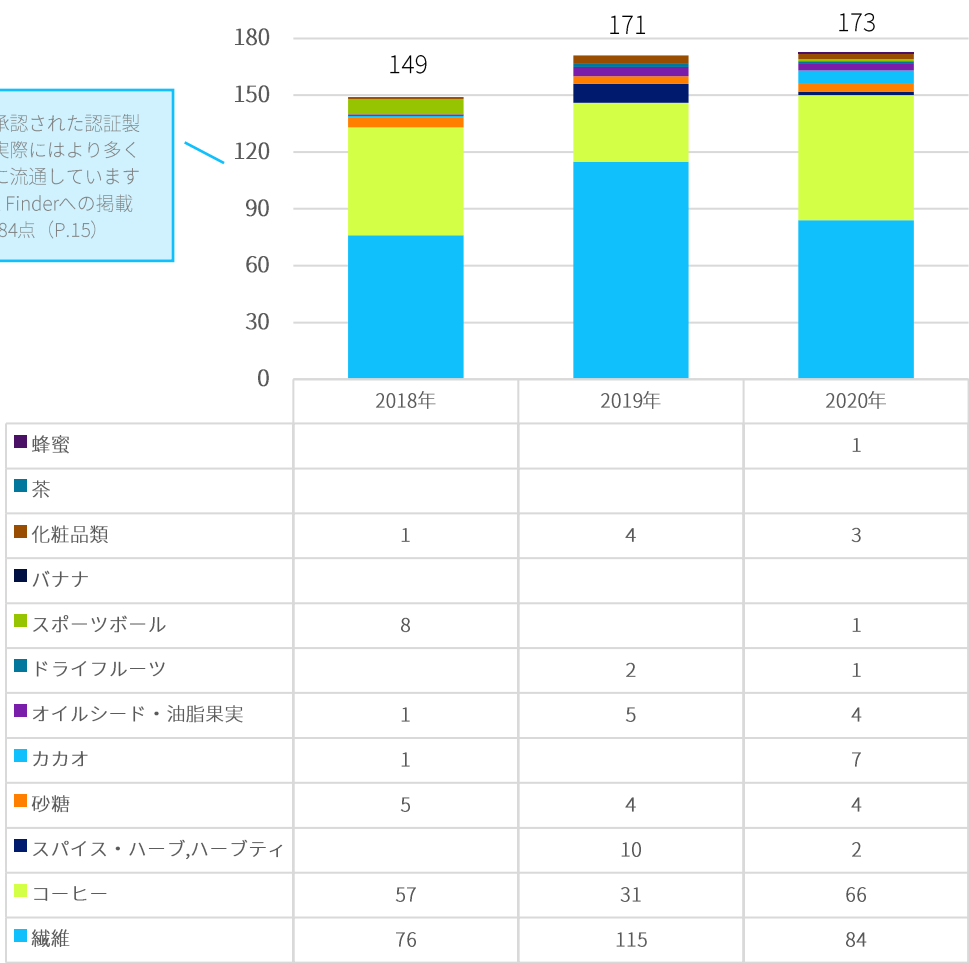


※左図はライセンス料に占める各産品の割合であり、FLJ収入源の各産品への依存度を示し、右図は外食産業での提供価格を加味した実際の国内消費金額の内訳であり市場規模を示します。

<市場データ3> 新規認証製品 承認数

新規認証製品 承認数 (件)

■ 右図は新規に承認された認証製品数を表し、実際にはより多くの製品が市場に流通しています
[参考] Product Finderへの掲載製品件数：1,384点 (P.15)



活動報告（1.認証・ライセンス事業）

1 営業・マーケティング活動

■ 営業同行、勉強会の実施

フェアトレードへの理解を深め、国際フェアトレード認証のしくみや基準、そのインパクト、企業や団体が積極的にフェアトレードへ取り組む意義などを伝えるため、年間を通じて企業でのフェアトレード勉強会や営業同行などを実施。その結果、新規認証取得事業者数の増加、新規発売製品数の増加など、フェアトレード認証製品の販売促進に繋がりました。



■ 情報交換会（マーケティングセミナー代替施策）の実施

フェアトレード市場を巡る最新概況や企業事例、フェアトレード認証製品の販売における課題や対応策を共有し、フェアトレードに取り組む企業間での議論と交流の場として、マーケティングセミナーを企画しました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大によりリアル開催を延期せざるを得なくなったことを受け、各社との個別オンライン情報交換会を実施しました。コロナ禍による生産地・原料供給・調達への影響やフェアトレード・インターナショナル（FI）による生産地への支援状況、フェアトレード市場の普及拡大に向けた課題などを共有し、FLJと各認証事業者、そして企業間連携の強化にも繋がりました。今後も状況に応じた形式で継続・発展させていく意向です。

■ フェアトレード調達コミットメントのプログラム推進

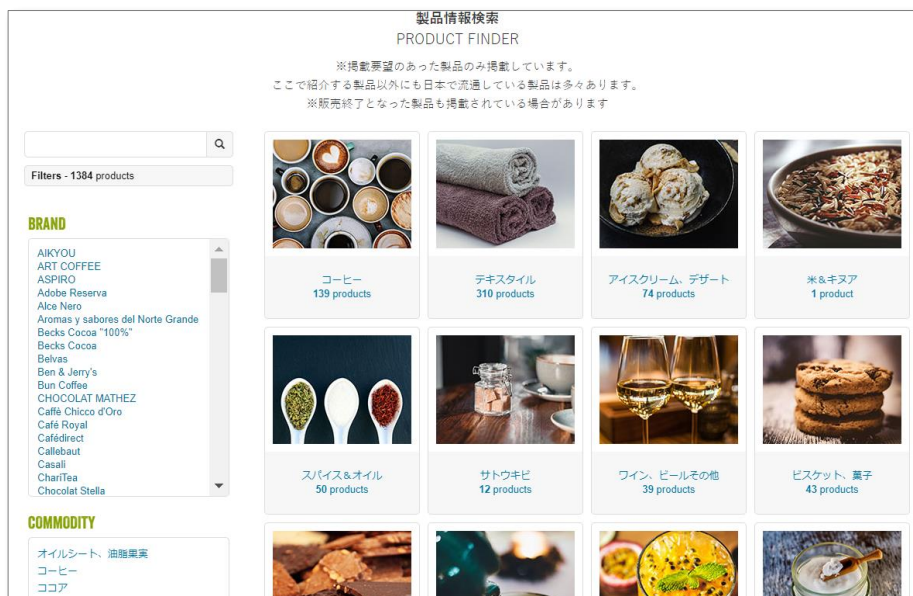
法人単位でのフェアトレード認証原料調達促進を目的としてFIが導入したフェアトレード認証原料調達制度（FSI）に、2014年同制度導入時にアジアで唯一の参画企業としてフェアトレード認証カカオの調達量拡大をコミットしたイオン株式会社／イオントップバリュ株式会社は、2020年までにフェアトレード認証カカオ調達量を10倍へ拡大という当初目標を達成し、2021年3月29日、新たな目標を発表しました。コーヒーとカカオの持続可能な調達推進を目指し、トップバリュで販売するコーヒーとチョコレートで使用するカカオを2030年までに持続可能な裏付けが取れたものへと転換します。2030年までにトップバリュで販売するチョコレートは「国際フェアトレード認証ラベル」もしくは、「国際フェアトレード原料調達ラベル」の、いずれかが貼付されたものへと切り替わります。

今後FLJとイオン／イオントップバリュは、調達量拡大に向けた具体的計画を協議し商品拡充を進めると同時に、連携して普及推進に取組み、フェアトレードのさらなる認知拡大と開発途上国の生産者支援を図っていきます。

FLJとしては、今後、広く日本の産業界において、フェアトレード調達にコミットしていく企業を増やしていくべく、個別企業への働きかけのみならず、産業界全体への働きかけ・ルール形成などに取り組んでいきます。

■ フェアトレード商品検索ページ「Product Finder」 ローンチ

国内で購入可能なフェアトレード認証製品をパッケージ画像とともに紹介し、販売促進につなげる目的で開発されたFI各国メンバー共通ツール「Product Finder」を日本でもローンチさせました。国内ライセンスの認証製品だけでなく、海外ライセンスによる輸入製品も、ブランド名／産品名などで検索可能となり、これまで課題であったタイムリーかつ具体的な認証製品の紹介という点で大幅な改善を図ることができました。現在1,384点が掲載されています（2021年5月25日時点）。今後も、企業・消費者への周知や購買に繋げる広報など、ツールの有効活用に取り組んでいきます。



Product Finder トップページ

FLJウェブサイト内に設置：<https://www.fairtrade-jp.org/products/>



[写真] インドのアパレル工場で働く女性



2 監査

FLJとライセンス契約・国際フェアトレード認証契約を締結しているライセンシー、輸入・製造・卸事業者、計78社の監査対象事業者のうち、2020年度監査計画に従って21件の監査を実施しました。

認証規定上、初回監査と更新監査は実地で行うこととなっていますが、2020年度は新型コロナウイルスの状況を考慮し、Fairtrade Internationalの許可を得て全てリモート監査に切り替えました。また、非通知監査はリモートでの実施が困難との判断により中止しました。



全体的に認証事業者各社はフェアトレード基準に沿って適切に取引・管理していることが監査によって確認できています。一部の基準への不適合が見られますが、その後の改善対応も適切になされています。2019年から新しい認証ラベル体系が導入され、それに関連する基準が追加されました。まだ十分に認識されていないためか、追加された基準の不適合事例が多く見られるため、引き続き周知徹底を図っていきます。

<監査実施件数>

	2018年度	2019年度	2020年度
初回監査	6	16	8
更新監査	22	16	7
中間監査 (※1)	9	9	6
非通知監査	1	2	0
合計	38	43	21

※1) 中間監査には、実地で行う場合と書類で行う場合がありますが、今年度はすべて書類で行いました。

<監査結果>

	2018年度	2019年度	2020年度
監査1件あたりの不適合項目数	0.73	0.88	1.05
不適合項目が確認されなかった事業者の割合	56%	60%	38%

監査1件あたりの不適合項目数増加傾向の背景と、不適合4項目が確認されなかった認証事業者の割合が38%に留まった背景には、認証ラベルのデザインが2019年1月に変更され、それに伴う新しい監査項目が追加されたことが影響しています。

<監査判定結果>

	2018年度	2019年度	2020年度
認証一時停止の警告	1	1	0
認証一時停止	0	1	0
認証取得・更新・継続 (※2)	37	41	20

※2) 2020年度監査対象事業者21社の内、1件は不適合項目の是正中のため計上していません。2020年度監査対象事業者以外の認証事業者は数に含まれていません。

<認証・ライセンス業務の適正運用及び監査体制の強化>

■ 内部監査（ISO17065適合監査 2021年2月15日実施）

監査から認証判定までの一連の業務が、適切に滞りなく行われていることが確認されました。前回の内部監査で観察事項として指摘された認証事業者以外の一般事業者による認証ラベル使用違反への対応手順も作成対応済みであることが確認されました。

■ Fairtrade International監査

Fairtrade Internationalが定める認証機関向け基準（Requirements for Assurance Providers-RAPs）とライセンス機関向け基準（Requirements for Licensing Bodies-RLBs）の改定版への対応と、それぞれに沿った適正な業務運用状況のセルフアセスメント（自己評価）を実施し、FIにより適正運用が確認されました。

■ 監査体制の強化

認証事業者数の増加に伴い、FLJ契約監査人を1名増員しました。新規1名への研修と評価が完了し、2021年度から本格的な3名体制を稼働させます。



活動報告（2.普及・啓発事業）

1 市民・サポーター

2019年11月の継続サポーター申込制度の導入以降、毎月・毎年継続して寄付によりFLJを応援いただけるサポーター数が着実に増えてきています。年1回のサポーター交流会のほか、各種イベント案内やメールマガジン配信などの情報発信を通じて、今後もサポーターとの関係構築を強化し、ともにフェアトレードを推進する仲間づくりを継続していきます。

<寄付金額・支援者数の推移>

	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
獲得寄付金額	¥415,635	¥729,811	¥1,958,400	268%
継続サポーター合計	-	17	57	335%
内訳：月額500円サポーター	-	4	17	425%
月額1,000円サポーター	-	3	9	300%
年間3,000円サポーター	-	5	16	320%
年間5,000円サポーター	-	1	5	500%
年間10,000円サポーター	-	3	9	300%
年間30,000円サポーター	-	1	1	100%
都度寄付	74	33	34	103%
クラウドファンディング支援申込	-	129	144	112%
計	74	179	235	131%
うち重複者	-	8	15	
支援者数	74	171	220	129%

[写真] コロンビアのバナナ農園の地元の学校でスポーツを楽しむ子ども達



■ サポーター交流会

寄付など様々な形でFLJを応援して下さるサポーターの方々の交流目的で、毎年5月フェアトレード月間に開催してきたサポーター交流会をオンラインで開催しました。日本全国各地10代の若者からシニア世代まで幅広い年代の方々、計60名以上にご参加いただきました。(2020年5月16日実施)

ゲストスピーカーとして名古屋から原田さとみさんをお迎えし、人口230万人の大都市、名古屋がどうやってフェアトレードタウンになっていったのか、様々な企業や行政、市民団体がうまくそれぞれの強みを生かして役割を果たし、形にしてきた様子を事例を交えながらご紹介いただきました。

また名古屋工業大学・伊藤孝紀研究室の大学院生の杉戸さんからは、まちづくりの視点からフェアトレードを継続的に研究している取り組みを紹介いただきました。

チーム対抗フェアトレードクイズ大会では、サポーター同士が楽しみながら交流を図ることができました。今後もサポーターとの交流を深め、ともにフェアトレードを広めていく関係を作っていきます。



イベント当日画像

■ クラウドファンディング

2021年2月16日ー3月18日(30日間)、クラウドファンディング「コロナ禍の困難のなかでも奮闘する生産者たちに日本から支援を届けたい」を実施しました。これまで接点のなかった新たな支援者の獲得にも繋がり、フェアトレードの支援の輪を広げられたと同時に、生産者への資金的な支援をFLJとして初めて届けることができました。FIグローバルメンバーの一員として、コロナ禍という未曾有の事態をともに乗り越える連帯をFLJとしても示すことができました。(詳細はP.25)

■ 情報発信強化

フェアトレードの認知・支持拡大と、フェアトレード認証製品の販売促進に繋がるよう、FLJ公式ウェブサイトとSNS(Facebook、Instagram、Twitter)を使った情報発信を強化しました。

特に今年度からは、常時4名ほどの学生インターン生に活動してもらい、ウェブ・SNSを活用した広報活動に携わってもらいました。学生インターン生からの提案で、LINEスタンプ制作・販売とnote(情報発信プラットフォーム)の導入をすることができました。今後これらのツールのさらなる有効活用を模索していきます。

- ・ LINEスタンプ「フェアトレードで人も地球もハッピーに！」
<https://store.line.me/stickershop/product/13076995/ja>
- ・ note: Fairtrade Japan (フェアトレードジャパン)
https://note.com/fairtrade_jpn



2 教育

■ 授業・講演や教材提供などでの協力

令和2（2020）年度から本格実施を迎える学校教育の新学習指導要領に「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたこと等を背景に、2020年度以降の小学校・中学校・高校の教科書に「エシカル消費」や「フェアトレード」が掲載される事例が増えています。それに伴い、フェアトレード認証ラベルの掲載件数や、教材利用のリクエストが急増しています。



日常消費している食品や衣類など、身近なものが社会課題に繋がっているということを学べ、商品の選択・購入という日常の行動によって社会課題の解決に参加できるフェアトレードは、学びの好題材として取り上げられています。この機会を生かし、学校教育・消費者教育におけるフェアトレードの訴求や推進の方法について、より効果的な内容・方法を模索していきます。

<教育・啓発関連協力件数>

	授業・講演	教材無償提供	展示物貸出・教材販売
小学校	-	61	-
中学校	1	61	-
高校	1	55	-
大学	3	36	2
公的機関	-	8	-
自治体	2	14	1
企業・市民団体ほか	5	59	1
合計	12	294	4

■ 無料オンラインクイズの共同制作

東京学芸大学附属国際中等教育学校のソーシャルアクションチームメンバーと協働で、オンラインのフェアトレードクイズを作成しました。ある調査では、10代のフェアトレード知名度は78.4%に上るものの、正しく意味を理解する割合はその半数以下という状況であることから、より多くの中高生がフェアトレードを理解し行動に移してもらえるようにと、誰でも気軽にスマホやタブレットからもチャレンジできるオンライン形式で作成し、8/25のローンチから3/31までに、508名に利用いただきました。今後、コーヒー、バナナ、カカオなど、テーマ別クイズ作成や、授業でのクイズ活用事例を増やしていきます。

- オンライン・フェアトレードクイズ：全12問

<https://forms.gle/PmwLfN5XcnFVGinDA>

3 行政/地域社会

■ フェアトレードタウン関連

フェアトレードタウン運動は、市民にフェアトレードへの参加を促す上で重要な役割を果たすもので、FLJとしても、教材や広報物・情報提供のほか、行政によるフェアトレード調達の促進に向け、企業との橋渡しなど、地域の推進グループや教育機関・地方自治体との連携・協力を進めています。

最初の緊急事態宣言が発令された4月、ライセンス企業から寄贈されたフェアトレード認証チョコレートを医療機関や子ども食堂・学童施設で役立ててもらうため、各地のフェアトレードタウンと連携して提供先施設の選定と配布を実施しました。

■ 行政

行政主導による消費者教育教材や消費者キャンペーン等を通して、フェアトレードならびにフェアトレード認証ラベルの認知向上を図れるよう、協力・連携を図ったほか、他団体との連携を通じて、公共調達へのフェアトレード導入事例を増やしていく取組みを継続的に行いました。（以下、主な取組み）

- ・ 消費者庁エシカル消費の教材制作協力
「よりよい買物の仕方を考えよう～エシカル消費ってなあに?～」
- ・ 東京都エシカル消費普及啓発教材制作協力
- ・ 東海三県一市グリーン購入キャンペーンへの協賛（1/22-2/21）

[写真] エクアドルのバナナ農園で働く生産者たち



Photo: CLAC

4 NGO/NPO等

■ 国内団体との連携・ネットワーク参加状況

理念を共有する組織・ネットワークとの連携を通じ、フェアトレードの普及推進を図るだけでなく、FLJ単独では成し遂げられない社会的インパクトを生み出し、持続可能な社会の実現をともに目指しています。具体的には、セミナー・イベント等の協働・連携を通じたターゲット業界や行政・市民への情報発信によって、新たなフェアトレード市場の広がりや、行政などの公共調達におけるフェアトレード調達促進などに繋がっています。

<連携団体・ネットワーク(抜粋)>

	連携団体名・ネットワーク名	ステイタス	FLJ参加時期
1	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)	正会員	2008年度～
2	一般社団法人日本フェアトレード・ フォーラム (FTFJ)	正会員	2011年度～
3	一般社団法人 日本エシカル推進協議会 (JEI)	正会員 ・アドバイザー	2014年度～ (法人化2017年度)
4	グリーン購入ネットワーク (GPN)	正会員・理事	2018年度～
5	一般社団法人日本スペシャルティ コーヒー協会 (SCAJ)	会員	2019年度～
6	一般社団法人日本サステナブル・ レストラン協会 (SRA)	アドバイザーボード	2020年3月～
7	サステナブル・カカオ・ プラットフォーム	会員	2020年3月～
8	一般社団法人日本サステナブル・ ラベル協会 (JSL)	賛助会員	2020年度～
9	学校法人アジア学院	サポーター 会員	2020年度～

5 Fairtrade International (FI)

FI加盟メンバーとして、グローバル方針・戦略立案の議論や決議への参加のほか、日本国内の事業者と生産者との橋渡し役を果たすため、FIメンバーの生産者ネットワーク組織との情報共有や連携を図っています。特に2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中の生産者たちに大きな経済的ダメージをもたらしましたが、FIメンバーによる緊急支援基金の立上げなど、世界的な危機を乗り越えるべく、例年以上にメンバー間の連携を強化して取り組みました（緊急支援については別紙クラウドファンディング実施報告を参照）。以下、主な参加会議。

- ・ FIメンバー週次・月次会議出席
- ・ FI LOA会議出席 (5/27-29 @オンライン)
- ・ FIメンバーCEOフォーラム出席 (3/8-9 @オンライン)



6 メディア

■ メディア掲載・取材

SDGsへの社会的関心の高まりも受けて、フェアトレードおよびフェアトレード認証ラベルのメディア取材・掲載件数が急増しています。また（2）教育の項目で上述の通り、新学習指導要領の本格実施を背景に、学校教育においてSDGsの学びの機会が増えています。



＜取材・掲載件数＞

種類	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
新聞	5	10	11	110%
雑誌	14	25	22	88%
テレビ	3	4	14	350%
ラジオ	2	2	1	50%
書籍	10	7	19	271%
教材	29	11	64	582%
webサイト	5	12	31	258%
動画	-	-	10	
リーフレット	22	38	35	92%
ポスター	-	-	8	
その他	17	32	48	150%
合計	107	141	263	187%

■ 執筆

サステナビリティやCSRをテーマとしたビジネス情報誌『オルタナ』（年4回発行）のコラム欄とトピックス欄の執筆を2016年から継続してFLJで担当しています。フェアトレード関連の世界・国内最新動向や企業事例などを取り上げ、フェアトレードの広がりを発信しています。

**Sharing
what you
know**



働きやすい環境整備のため、以前よりテレワークの活用を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年2月19日以降、全面的にテレワーク体制に切替えて事務局運営を進めました。スタッフは可能な限り在宅勤務を基本とし、組織内部の打ち合わせや対外的なミーティングも可能な限りオンラインでの対応に切替え、感染防止に努めました。事務所内には消毒液、非接触型検温器、飛沫防止アクリル板を設置し、事務所内での感染予防対策も徹底しました。各種コロナ関連助成金も申請・受領し、財政対策も講じました。

1. 組織体制（2021年3月31日時点）

- ・ 正会員：個人会員20、団体会員2
- ・ 役員：理事7名、監事2名
(平均在任期間約6年、男女比：男性6名・女性3名)
- ・ 事務局：常勤4名、非常勤1名、学生インターン4名
- ・ アドバイザー：11名

2. 総会／理事会

① 通常総会開催

- ・ 日時：2020年6月13日（土）13：00～15：00
- ・ 場所：FLJ事務所(東京都中央区日本橋富沢町11-6)/ZOOMオンライン
- ・ 議題：議決事項（第1号議案） 2019年度 事業報告書承認の件
（第2号議案） 2019年度 決算報告書承認の件
報告事項 2020年度事業計画、2020年度予算、理事の選任

② 理事会開催

- ・ 第1回：2020年4月25日（土）10:00-13:30@ZOOMオンライン
議題：2020年度予算・事業計画、組織体制
- ・ 第2回：2020年6月1日（土）書面決議
議題：理事選任
- ・ 第3回：2020年10月10日（土）14:00-17:00@ZOOMオンライン
議題：経営計画、ネットワーキング、役員報酬規程
- ・ 第4回：2020年11月26日（木）書面決議
議題：理事選任
- ・ 第5回：2020年12月12日（土）13:00-14:25@ZOOMオンライン
議題：経営計画、事業進捗確認、クラウドファンディング企画
- ・ 第6回：2021年1月23日（土）13:00-17:10@ZOOMオンライン
議題：経営計画、クラウドファンディング、5月キャンペーン
- ・ 第7回：2021年3月13日（土）13:00-17:00@ZOOMオンライン
議題：2021年度予算・事業計画、中期計画、事業進捗確認

実施期間：2021年2月16日ー3月18日（30日間）

「コロナ禍の困難のなかでも奮闘する生産者たちに日本から支援を届けたい」

コロナ禍で打撃を受けている生産者の復興を支援するため、1,000,000円獲得を目標に掲げ実施し、総勢151名の方々から合計1,193,000円の支援をいただきました。

クラウドファンディングで集まった寄付とFLJからの寄付を合わせ、2021年3月26日付けで合計10,000ユーロをFairtrade Internationalの「フェアトレード生産者復興支援基金」へ送金しました。同基金に集められた資金は、世界各国でコロナによるダメージからの復興に挑むフェアトレード生産者たちの活動に充てられます。世界中から基金に寄せられた支援金総額は、ここまでのところで1500万ユーロ（約19億5千万円）以上に上っており、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ57カ国、900以上の生産者組織を通じ、54万人以上の農家・労働者に直接的な支援を届けることができます（2021年5月9日時点）。

【生産者復興支援基金への送金額】

READYFORで集まった寄付総額	1,193,000
フェアトレード・ラベル・ジャパンから追加	109,200
基金への送金額(日本円)	¥1,302,200
基金への送金額(ユーロ換算)	€10,000

【経費内訳】

READYFOR手数料(寄付総額の17%+消費税)	223,091
海外送金手数料	4,000
経費合計	¥227,091

※手数料は全てフェアトレード・ラベル・ジャパンが負担し、皆さんからいただいたご寄付は全て基金へ送りました。



スリランカHatton茶園では茶園労働者に3万個以上のマスク、消毒液、防護服の配布を実施



ガーナのWest Akyemカカオ生産者組合では、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、2020年新しい受注が入らず生産したカカオがほとんど売れないという危機に直面。生産者組合の女性メンバーがグループを結成し、リキッドソープの生産と販売を開始しました。組合員家庭や地域に無料配布し感染症予防として手洗いの普及に貢献するだけでなく、販売して新たな収入源の獲得で危機を乗り越えようとしています。



2020年度 決算報告

貸 借 対 照 表			
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	7,382,497
普通 預金	22,504,962	前 受 金	42,909
定期 預金	1,200,000	預 り 金	465,689
現金・預金 計	23,704,962	仮 受 金	895,078
(売上債権)		未払法人税等	1,703,500
売 掛 金	5,095,102	未払消費税	1,225,300
未 収 金	60,000	流動負債 計	11,714,973
貸倒引当金	△ 32,404	負債合計	11,714,973
売上債権 計	5,122,698	正 味 財 産 の 部	
(棚卸資産)		【正味財産】	
在庫品	58,632	前期繰越正味財産額	12,263,466
棚卸資産 計	58,632	当期正味財産増減額	5,916,155
(その他流動資産)		正味財産 計	18,179,621
仮 払 金	270,000	正味財産合計	18,179,621
その他流動資産 計	270,000		
流動資産合計	29,156,292		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	2		
有形固定資産 計	2		
(投資その他の資産)			
敷 金	738,300		
投資その他の資産 計	738,300		
固定資産合計	738,302		
資産合計	29,894,594	負債及び正味財産合計	29,894,594

活 動 計 算 書			
		[税込] (単位: 円)	
		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日	
【経常収益】			
【受取会費】	正会員受取会費	250,000	
【受取寄付金】	受取寄付金	1,958,400	
	協賛金	481	1,958,881
【受取助成金等】	受取助成金		103,470
【事業収入】	ライセンス料	38,105,178	
	初回認証料	946,000	
	年間認証料	7,004,250	
	年間ライセンス認証料	2,050,510	
	業務委託料	2,090,000	
	講演料	305,500	
	商品売上	21,780	
	広報・販促物売上	11,500	50,534,718
【その他収益】	受取 利息	237	
	為替 差益	61,665	
	雑収入	7,561,406	7,623,308
	経常収益 計		60,470,377
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)	人件費計	24,465,325	
(その他経費)	その他経費計	26,608,636	
	事業費 計		51,073,961
【管理費】			
(人件費)	人件費計	113,988	
(その他経費)	その他経費計	1,662,773	
	管理費 計		1,776,761
	経常費用 計		52,850,722
	当期経常増減額		7,619,655
	税引前当期正味財産増減額		7,619,655
	法人税、住民税及び事業税		1,703,500
	当期正味財産増減額		5,916,155
	前期繰越正味財産額		12,263,466
	次期繰越正味財産額		18,179,621

決算報告・監査報告の詳細はウェブサイトでご覧いただけます。

https://www.fairtrade-jp.org/about_us/accounting.php

寄付サポーターの募集



ご寄付は
こちらから

“ 貧困がなくなり、
生産者が持続可能な生活を実現し、
自ら未来を切り開いていける世界 ”
を目指して。



フェアトレード・ラベル・ジャパンの活動を応援いただき、
一緒にビジョン達成を目指してくださる
寄付サポーターを募集中です。

- ご寄付は、教材や広報物制作・イベントの開催など、
主にフェアトレード普及啓発に使わせていただきます。
より多くの子供達や大人にフェアトレードを知って
いただくことで、フェアトレードの市場が広がり、
多くの生産者や自然環境にインパクトをもたらすことが出来ます。
- 寄付サポーターの方にはフェアトレードに関する最新情報や
イベントなどのお知らせをお送りさせていただきます。
- 当法人へのご寄付は、税制上の寄付金控除の対象になります。

主なご寄付のラインナップ
(クレジットカード又は銀行振込)

個人
寄付 (今回のみプラン)

3,000円 5,000円 10,000円
50,000円 100,000円

個人
継続寄付プラン

500円/月 1,000円/月 3,000円/月
3,000円/年 5,000円/年

法人寄付
プラン

[写真] カリブ海のウィンドワード諸島のバナナ農園の子供達





Annual Report 2020 (2021年7月発行)

認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン

〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町11-6 英守東京ビルディング3階